



さとう くに お
佐藤 邦夫
(市民クラブ)

- ふるさと納税の推進で地域の活性化を
- ＩＬＣ誘致運動と江刺総合支所の活用
- 小中学校の効果ある英語教育を

質問 団塊の世代を中心に、何か地元ふるさとのお役に立ちたいという方々が大勢いる。特定の方が多額のふるさと納税をするのではなく、大勢の方に無理のない金額をと考えるべき。例えば1万円のふるさと納税に対し、半分の5千円分の地元の農産物を送り、半分は帰ってきた時に奥州市内で使える期限付き商品券を贈るなど全額還元する

というような仕組みが良いのではないか。そのことが地域の活性化にもなるのではないか。

市長 ご提案のような考え方もあると思う。市民や関係者などオール奥州で考えなければならぬので真摯に検討したい。

質問 ＩＬＣ誘致運動を強力に進めるべきと思う。運動的を絞って、たとえば工業団地での受け入れ体勢や三陸の港に陸揚げされるトンネル内設置機器の輸送道路の整備など、金ケ崎町、北上市、岩手県などと協力して進め、その事務所を江刺総合支所のスペースを利用すれば運動に拍車がかかると思うがいかが

か。

市長 県や近隣市町村など進めているので、声掛けして進めてみたい。

質問 英語教育は小学校から英語が「教科」に格上げになったが、ＩＬＣ誘致運動をしている奥州市にとってチャンスと捉え、効果ある指導・教育がなされるよう「教科指定校」を定め、またピーター・フランクという語学の神様を呼び、話を聞くものいいのではないか。

教育委員長 どの様な教育が良いか今検討中である。ご提案を含めてより効果のある教育をしたいと考えている。



江刺総合支所の活用を



ちだ みつこ
千田美津子
(日本共産党)

- 行革のトップを切って「子どもの医療費助成の後退とは！」 冷たい市政を通り越している

質問 300項目の行革方針が打ち出されたが、そのトップを切って実施しようとしているのが、乳幼児・妊産婦・重度障害者への医療費助成の削減・後退である。しかし、県内では小学校卒業までは勿論のこと、中学校や高校卒業までの無料化が広がっている中で、小沢市長のやり方は「冷たい！」を通り越していると思うが。

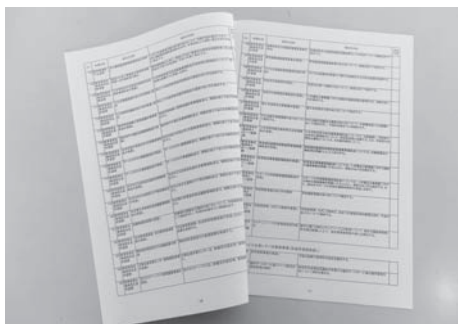
市長 人口が減少し、合併特例債が終了する中で、従来のサービスを継続することは難しい。何かを維持するならば何かを削らなければならない。乳幼児医療費などを国・県の水準まで縮小してはどうかというものだ。

質問 また、市長が300項目すべてについて、充分に市民の皆様と話し合いをし、納得の上で進めるというのであれば、乳幼児・妊産婦・重度障害等の医療費助成を平成27年から削減するというのは、撤回をすべきではないか。

市長 どうしてもという場合には変更もありうるが、このあたり（平成27年）までには、何とかしなければならぬということであり、丁寧な議論をしていくということである。

質問 地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い、出動手当て等、消防団員の待遇改善を行うべきではないか。

市長 交付税の単価をそのまま報酬や出動手当ての条例単価としている例は見られない。奥州市は、一人当たりの年間支給額が県内では一番高いという試算になっている。相対的な視点から、全国他市町村の先進事例を参考に検討していきたい。



300項目の事務事業
公の施設見直し案が示される